



2025年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2025年2月13日

上場会社名 大豊建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1822 URL <https://www.daiho.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森下 覚恵

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部副本部長兼経理部長 (氏名) 梅原 良典

TEL 03-3297-7406

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	104,326	10.8	2,470		2,635	466.7	1,912	
2024年3月期第3四半期	116,948	7.1	144	93.6	465	79.3	1,020	

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 1,316百万円 (%) 2024年3月期第3四半期 131百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	108.58	108.26
2024年3月期第3四半期	57.93	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	149,489	69,787	45.7
2024年3月期	165,081	68,919	40.9

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 68,372百万円 2024年3月期 67,534百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期				27.00	27.00
2025年3月期					
2025年3月期(予想)				114.00	114.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	145,000	11.2	5,900		5,900	368.4	4,000	226.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記」(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	18,083,163 株	2024年3月期	18,083,163 株
期末自己株式数	2025年3月期3Q	458,108 株	2024年3月期	490,847 株
期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	17,610,157 株	2024年3月期3Q	17,611,710 株

(注) 当社は信託による役員向け株式交付信託制度を導入しており、信託が所有する当社株式(117,100株)は、期末自己株式数に含めており、期中平均株式数は、当該信託が所有する株式を考慮して計算・記載しています。

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(会計方針の変更)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
3. 補足情報	9
(1) 四半期個別受注の概況	9
(2) 四半期決算の概況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、一部に足踏みは残るものの緩やかに回復しました。しかしながら、世界経済は中東情勢やアメリカの政策動向等により先行き不透明な状況にあり、わが国経済・物価への影響に十分に注視する必要があります。

このような状況の中、当社グループの主要事業であります建設事業におきましては、政府分野と民間分野ともに投資が底堅く推移したものの、原材料価格の上昇や労働力の不足により建設コストの上昇が続くなど、引き続き厳しい事業環境となりました。

このような情勢下におきまして、当社グループを挙げて営業活動を行いました結果、売上高が104,326百万円（前年同期比10.8%減）、売上総利益が8,086百万円（前年同期比48.7%増）となりましたことから、営業利益が2,470百万円（前年同期は営業利益144百万円）、経常利益が2,635百万円（前年同期比466.7%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益が1,912百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1,020百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ、現金預金が13,561百万円、投資その他の資産その他が1,883百万円増加しましたが、受取手形・完成工事未収入金等が23,076百万円、電子記録債権が5,574百万円、立替金が2,195百万円減少したこと等により、資産合計は15,591百万円減少した149,489百万円となりました。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ、未払消費税等が1,307百万円、未成工事受入金が4,162百万円増加しましたが、支払手形・工事未払金等が8,688百万円、電子記録債務が4,466百万円、短期借入金が6,000百万円、工事損失引当金が1,223百万円減少したこと等により、負債合計は16,459百万円減少した79,702百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金が1,433百万円増加したこと等により868百万円増加した69,787百万円となり、自己資本比率は45.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2024年5月13日に公表した連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	17,533	31,095
受取手形・完成工事未収入金等	100,024	76,948
電子記録債権	5,779	204
未成工事支出金等	1,258	2,155
短期貸付金	2	3
立替金	9,554	7,359
その他	2,737	2,142
貸倒引当金	△2,125	△2
流動資産合計	134,764	119,906
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	12,016	12,003
機械、運搬具及び工具器具備品	7,744	7,850
土地	8,895	8,750
リース資産	202	221
建設仮勘定	4	—
減価償却累計額	△11,158	△11,762
有形固定資産合計	17,705	17,063
無形固定資産	603	541
投資その他の資産		
投資有価証券	10,990	10,952
繰延税金資産	274	329
その他	1,035	2,919
貸倒引当金	△293	△2,222
投資その他の資産合計	12,007	11,978
固定資産合計	30,316	29,583
資産合計	165,081	149,489

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	32,556	23,867
電子記録債務	12,122	7,655
短期借入金	6,950	950
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	—	18
未払法人税等	286	240
未払消費税等	580	1,888
未成工事受入金	5,144	9,306
預り金	18,670	18,263
完成工事補償引当金	1,026	728
賞与引当金	810	24
工事損失引当金	3,746	2,523
その他	869	841
流動負債合計	82,762	66,306
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	23	—
長期借入金	6,000	6,000
繰延税金負債	9	3
株式給付引当金	193	178
役員退職慰労引当金	19	25
執行役員退職慰労引当金	19	24
退職給付に係る負債	6,430	6,489
その他	703	675
固定負債合計	13,398	13,396
負債合計	96,161	79,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	42,446	42,397
利益剰余金	14,698	16,132
自己株式	△2,116	△1,990
株主資本合計	65,028	66,539
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,507	1,871
為替換算調整勘定	△58	△85
退職給付に係る調整累計額	56	46
その他の包括利益累計額合計	2,505	1,833
新株予約権	126	86
非支配株主持分	1,258	1,327
純資産合計	68,919	69,787
負債純資産合計	165,081	149,489

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	116,948	104,326
売上原価	111,508	96,239
売上総利益	5,440	8,086
販売費及び一般管理費	5,296	5,615
営業利益	144	2,470
営業外収益		
受取利息	13	6
受取配当金	137	185
為替差益	375	153
その他	54	56
営業外収益合計	580	400
営業外費用		
支払利息	36	69
支払保証料	53	46
支払手数料	13	62
貸倒引当金繰入額	146	31
その他	9	26
営業外費用合計	259	236
経常利益	465	2,635
特別利益		
固定資産売却益	19	8
貸倒引当金戻入額	—	225
投資有価証券売却益	70	54
その他	1	—
特別利益合計	92	288
特別損失		
固定資産除売却損	9	2
貸倒引当金繰入額	1,032	—
訴訟関連損失	19	22
投資有価証券売却損	2	3
減損損失	0	126
その他	—	0
特別損失合計	1,062	155
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△505	2,769
法人税、住民税及び事業税	464	566
法人税等調整額	△12	214
法人税等合計	451	780
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△957	1,988
非支配株主に帰属する四半期純利益	62	76
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,020	1,912

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△957	1,988
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	909	△635
為替換算調整勘定	△12	△27
退職給付に係る調整額	△71	△9
その他の包括利益合計	825	△671
四半期包括利益	△131	1,316
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△194	1,240
非支配株主に係る四半期包括利益	62	76

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税、住民税及び事業税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	597百万円	796百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自2023年4月1日 至2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	土木事業	建築事業	その他の事業	計		
売上高						
国内	45,903	61,900	2,402	110,205	—	110,205
海外	6,497	244	—	6,742	—	6,742
顧客との契約から生じる 収益	52,400	62,144	2,402	116,948	—	116,948
外部顧客への売上高	52,400	62,144	2,402	116,948	—	116,948
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	5	323	329	△329	—
計	52,400	62,150	2,726	117,277	△329	116,948
セグメント利益又は損失 (△)	470	△409	91	152	△8	144

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△8百万円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 売上高は主に顧客との契約から認識された収益であり、その他の源泉から認識された収益の額に重要性はありません。

当第3四半期連結累計期間（自2024年4月1日 至2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	土木事業	建築事業	その他の事業	計		
売上高						
国内	44,159	48,808	2,582	95,550	—	95,550
海外	8,329	446	—	8,775	—	8,775
顧客との契約から生じる 収益	52,489	49,254	2,582	104,326	—	104,326
外部顧客への売上高	52,489	49,254	2,582	104,326	—	104,326
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	6	275	282	△282	—
計	52,489	49,261	2,857	104,608	△282	104,326
セグメント利益	2,198	52	216	2,468	2	2,470

- (注) 1. セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 売上高は主に顧客との契約から認識された収益であり、その他の源泉から認識された収益の額に重要性はありません。

3. 補足情報

(1) 四半期個別受注の概況

個別受注実績 (単位：百万円)

	受 注 高	
2025年3月期第3四半期	91,620	58.6%
2024年3月期第3四半期	57,764	△22.1%

- (注) 1. 受注高は、当該四半期までの金額です。
2. パーセント表示は、対前年同四半期増減率を示します。

(参考) 受注実績内訳

(単位：百万円)

区 分		2024年3月期 第3四半期累計期間	2025年3月期 第3四半期累計期間	比較増減	増減率	
建設事業	土 木	国内官公庁	21,331 (36.9%)	21,619 (23.6%)	288	1.4%
		国内民間	1,876 (3.2%)	1,969 (2.2%)	92	4.9%
		海外	4,373 (7.6%)	13,506 (14.7%)	9,132	208.8%
		計	27,581 (47.7%)	37,095 (40.5%)	9,513	34.5%
	建 築	国内官公庁	7,256 (12.6%)	△4,858 (△5.3%)	△12,114	△166.9%
		国内民間	22,926 (39.7%)	59,383 (64.8%)	36,457	159.0%
		海外	— (—)	— (—)	—	—
		計	30,182 (52.3%)	54,525 (59.5%)	24,342	80.7%
	合 計	国内官公庁	28,587 (49.5%)	16,761 (18.3%)	△11,826	△41.4%
		国内民間	24,803 (42.9%)	61,353 (67.0%)	36,549	147.4%
		海外	4,373 (7.6%)	13,506 (14.7%)	9,132	208.8%
		計	57,764 (100.0%)	91,620 (100.0%)	33,856	58.6%

- (注) () 内のパーセント表示は、構成比率を示します。

(2) 四半期決算の概況

(単位：百万円)

	2024年3月期 第3四半期累計期間			2025年3月期 第3四半期累計期間			比較増減		
	連結	大豊建設	森本組	連結	大豊建設	森本組	連結	大豊建設	森本組
受注高	89,581	57,764	30,997	123,432	91,620	30,359	33,850	33,856	△638
土木	44,369	27,581	16,788	46,869	37,095	9,774	2,500	9,513	△7,013
建築	44,799	30,182	14,209	75,939	54,525	20,585	31,139	24,342	6,375
その他	412	—	—	623	—	—	210	—	—
売上高	116,948	86,824	27,481	104,326	71,554	29,749	△12,621	△15,270	2,267
土木	52,400	37,355	15,045	52,489	38,072	14,416	88	717	△628
建築	62,144	49,469	12,435	49,254	33,481	15,332	△12,889	△15,987	2,896
その他	2,402	—	—	2,582	—	—	179	—	—
売上総利益	5,440	2,461	2,366	8,086	4,549	2,735	2,646	2,088	368
土木	3,003	1,273	1,727	4,956	3,122	1,831	1,953	1,849	104
建築	1,863	1,187	639	2,413	1,426	903	549	238	264
その他	572	—	—	716	—	—	143	—	—
営業利益	144	△1,096	1,157	2,470	786	1,432	2,326	1,882	275
経常利益	465	154	1,162	2,635	1,633	1,440	2,170	1,479	278
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は四半 期純利益	△1,020	△788	712	1,912	1,530	950	2,932	2,319	237